

はじめに

(1) 研究の目的

この共同研究は、1963年の北九州市発足後40年のまちづくりの成果を踏まえて、市の特性を活かした次世代まちづくりへの提案を行うことを目的としている。即ち、現時点で考えられる北九州市における都市再生の一つの処方箋として、現在の北九州市に最も必要な都心再生への提案を行おうとするものである。

(2) 研究の背景

何故、都心再生なのか。その問いに答える前に、わが国の置かれている社会・経済状況について、若干触れておきたい。

高度経済成長は、農林部から若年労働力を都市部臨海工業地帯に移動させた。家族形態として、それまでの3世代家族は地方部では老年夫婦だけの、都市部では若年夫婦とその子からなる核家族を生み出した。前者は、地方部における老人介護と医療の貧困を、後者は、都市部における過密居住と遠い郊外部での住宅地開発、遠距離通勤と混雑交通等を引き起こしてきた。

これに対し、公共事業と施設整備を中心としてきた我が国の都市政策は十分な対応が出来ず、財政面での困難もあってハードからソフトへの本格的な転換を迫られている。これはまた、これまで官中心で推移してきたまちづくりにおいても、住民が集合して力を発揮し、たとえばまちづくり協議会のような形の官との協働を進めるという方向性を必須のものとしてきている。

(3) 研究の視点

このような社会・経済状況は、都市政策から見た都市に次のような問題を生じさせている。

第一に、中心市街地の空洞化であり、将来的には都市自体の縮小・萎縮の問題である。商業対策を中心とした「中心市街地再生」が、7年を経過した今でも目に見える成果を挙げることが出来ずにいる今日、都市自体の規模縮小が国の政策として論議されている。

第二に、総人口の減少と人口分布や年齢構成の地域的不均衡等に由来する地域公共施設の過不足問題である。この結果、郊外部の高齢者世帯を中心に、医療施設や買物の利便性を求めて、「街なか」居住を望む声が高まっている。

第三に、維持管理の問題がある。公共事業はもちろん、全ての公共公益施設における維持管理費用の増加が、新規整備費を圧迫する問題は従来から指摘されて来たが、ここに来て維持管理そのものが手薄にされる事態すら生じている。

第四に、日本の都市風景の画一性の問題である。どこの都市に行っても、同じ様な風景があり、まるで個性がなく、美しさをもほとんど無い。地域づくり、都市づくりに深く関わる国の2つの審議会においても、このことを認め将来の重要課題として警鐘を鳴らしている。

上記の問題は、都心そのものであるか、都心に深く関係するものばかりである。つまり、都市政策において今日最大の問題は都心の再生である。都市再生は都心再生においてはあり得ない。このような視点から、北九州市にふさわしい都心再生への提案に向けて、本研究を行った。

(4) 研究の構成

本研究では、まず、人々の住みよさ志向やまちづくりに関する意識の変化に着目し、その動向を既往のアンケート調査等から把握する。

次に、市民志向の変化、社会・経済動向、テクノロジーやサービスの進化を見通して、次世代の生活像（ライフスタイル、ワークスタイル）を描き、それらの実現への課題を明らかにする。

さらに、次世代の生活像に対応する「街なか」を重視する都市構造や都市環境の将来像を描くとともに、その実現には「拠点地区」、とりわけ「都心」の再生が重要であることを示す。

以上を踏まえ、都市再生を先導する「都心」の役割を明らかにし、そのためには空間の質の向上と小倉都心ならではの魅力形成がきわめて重要という観点から、望ましい都心の将来像やその効果的な実現に役立つ具体的提案を行う。